

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	調査研究				シート番号	011-256	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	衛生研究所	課 評価責任者(課長名)	樋口

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	昭和 39 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	平成9年3月14日 厚生省発健政第26号厚生事務次官通知「地方衛生研究所の機能強化について」			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	昭和23年に地方衛生研究所の設置要綱が発出されて以降、幾度かの改正後、平成9年3月14日 厚生省発健政第26号厚生事務次官通知により「地方衛生研究所の機能強化について」の中で設置要綱が改正された。同要綱に基づき、衛生行政の科学的かつ技術的中核機関として、関係行政機関と緊密な連携の下に、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報の解析・提供の業務を通じ、公衆衛生の向上に重要な役割を担うことが明記された。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (衛生研究所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	ウイルス、細菌、食品、環境の各検査分野における調査研究。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	上記対象分野について地域保健対策の効果的な推進、公衆衛生の向上及び増進、科学的かつ技術的中核として関係行政部局と緊密な連携をとり、調査研究成果を還元することにより、市民の安全・安心な生活を守る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	最新の検査方法の検討や検査技術を応用する課題に関して、当所単独での調査研究、あるいは他の地方衛生研究所、国立感染症研究所をはじめとした国立研究所等と連携をとり、共同で調査研究を実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

Ⅲ. 投入量

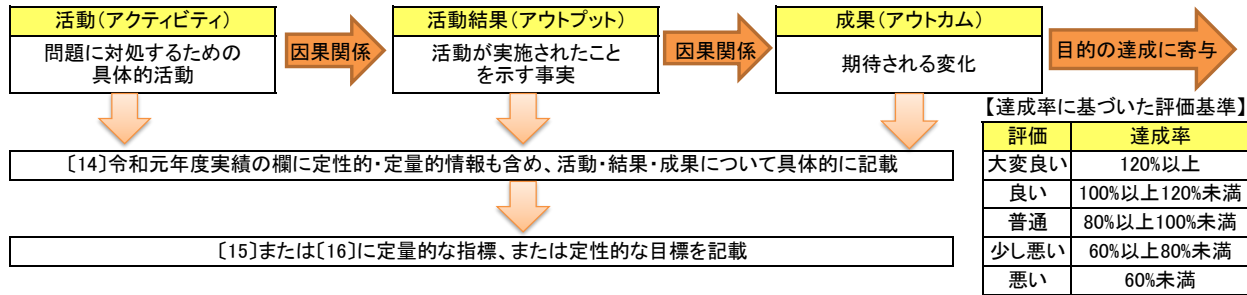
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	437	434	437	437	437	437	437
	主な事業費内訳	需用費	千円	437	434	437	437	437	437
			千円						
			千円						
	財源内訳	国・府支出金	千円						
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
		市債	千円						
その他( )		千円							
	一般財源	千円	437	434	437	437	437	437	
12	人件費 (b)	千円	7,380	7,380	6,910	6,910	6,840	6,840	6,560
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	7,817	7,814	7,347	7,347	7,277	7,277	6,997

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	調査研究	シート番号	011-256
-------	------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>他の地方衛生研究所、国立研究所職員と共同で論文の執筆や厚生労働科学研究費補助金事業による共同研究の実施、さらに学会・研究会での発表や大学への講師派遣、所報での論文掲載等、多方面での情報共有や成果の公表を行った。</p> <p>具体的な調査研究事例を4例示す。</p> <p>①「堺市における腸管出血性大腸菌による感染症の発生動向」 腸管出血性大腸菌による食中毒が発生した場合、検査結果を他の地方衛生研究所とデータベース化して情報共有し、広域的に発生する遺伝子型を把握することで被害の拡大防止と感染源の原因究明に繋がった。</p> <p>②「下水サンプル及び臨床サンプルを用いた腸管感染ウイルスの流行解析」 ノロウイルスは、冬季に流行する感染性胃腸炎の主な原因ウイルスであり、食中毒や施設内での集団発生の主な原因である。下水中には、多数のヒトの糞便由来のウイルスが含まれており、食中毒や感染性胃腸炎の散発・集団発生時に採取した患者便と下水処理場の流入水からノロウイルス流行の全体像を把握し、被害の防止に繋げる。</p> <p>③「石津川水系における河川水中の重金属濃度と負荷量調査」 本市内を流れる石津川水系河川の地点別の重金属濃度の実態調査を実施した。各地点別の濃度分布等から重金属の負荷量に寄与する要因を推定した。石津川水系河川の水質向上に繋がる基礎資料とすることができた。</p> <p>④「りんごジュース中のネオニコチノイド系農薬の実態調査について」 市内で流通する国産と外国産りんごジュースを対象とし、ネオニコチノイド系農薬の実態調査を行った。日本は諸外国に比べ本農薬が広く用いられているため残留基準値が高く設定されている。本調査では安全性に問題はないが国内産からいずれかの農薬が検出された。今後も継続して調査する必要性が示唆された。</p> <p>以上、上記以外についても市民生活に直結した身近な調査研究を実施した。</p>							
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		調査研究実施数	件	目標値	16	16	16	16
				実績値	14	20	20	
				達成率	88%	125%	125%	
	評価			普通	大変良い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		検査担当正職員1名につき1件の調査研究を実施する。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
	評価							

### 事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	調査研究実施数	件	14	20	20
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,814	7,347	7,277
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	558,143	367,350	363,850
備考(算出についての説明等)						
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

### 業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>資源投入は最小限であるが、目標を達成できた。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	調査研究	シート番号	011-256
-------	------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症や化学物質等による健康危機事象に対して、迅速かつ的確に対応するためには、最新の技術に関する他の機関との連携協力が必要であり、当該事業を継続することで感染症等のまん延防止、健康被害の拡大防止に繋がる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 感染症のまん延等、健康被害の拡大への対応ができない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 現在、最小限の事業費(消耗品購入費)のみで事業を行っており、これ以上の縮減はできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民や民間の活動と接触を伴う事業ではないため、実施手法を改善する必要はない。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 最小限の事業費で効率的に事業を実施しているが、他の衛生研究所との役割分担を精査し、事業の手法を見直すことでさらに効果的な事業の実施を行う。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	新型コロナウイルス感染症や化学物質による健康被害に備え、全国の他の地方衛生研究所と連携しながら、調査研究していく。		